

# 今江まさひろ

ご意見をお寄せください

## 事務所

〒523-0837  
近江八幡市大杉町30番地1  
TEL (0748)36-5788  
FAX (0748)36-5794  
http://www.m-imaie.com



# 県民の生命とくらしを守り、 次世代を育成するために



長引く景気低迷の中で、県税収入も大幅な減少が続くなど、県財政は大変厳しい状況にあります。新年度の一般会計予算は国の経済危機対策への対応により3年ぶりに対前年度比増となりましたが、引き続き財政健全化の推進を図るとともに、医療や福祉、雇用対策などのセーフティネットを一層強化し、同時に滋賀の明るい未来を築くため、社会で子育て、子育てを支える仕組みを作って行かねばなりません。

こうした観点から国では本年4月から子ども手当の創設、公立高校の授業料無償化、私立高校の保護者負担の軽減など実施することになりました。この中で高校の実質無償化に対する県の取り組みについて予算特別委員会でも質問しました。

## 2月定例議会予算特別委員会(全体質疑)から

### 高校実質無償化について

高校実質無償化については公立高等学校にかかる授業料の不徴収、および私立高等学校に対する就学支援金として助成制度を創設することによって、社会全体で高校生の学びを支え、家庭の状況にかかわらず、すべての意志ある高校生が安心して勉学に打ち込める社会を作ろうとするものです。本年4月から全国的に実施される高校実質無償化について滋賀県における取り組み状況を知事、教育長、並びに総務部長に質問しました。

### 滋賀県における現段階での取組状況について問う。

**知事** 公立高等学校においては本県における授業料を不徴収とする制度を円滑に導入できるように教育委員会において検討しています。高等学校等就学支援金については私立高校で混乱が生じないようにすでに説明会を開催しました。

### 制度の概要の生徒や県民に対する周知について教育長に問う。

**教育長** 現場において円滑に導入できるように、学校を通じて保護者に説明する準備を進めるとともに、教育委員会のホームページや教育情報誌「教育しが」を通じて広報に努めます。

### これまで実施してきた就学補助金の財源を活用して国の制度にさらに上乗せして支援すべきと考えるが、知事の基本的な考えを問う。

**知事** 国の政策変更に伴い、県の行う私立高等学校特別就学補助金について見直しを行った結果、年収250万円未満程度の保護者の

方には従来の負担額12万円から無償化を図るなど軽減を図ることができたと考えています。

### 国の制度導入により21年度で措置されている財源に比べて新年度では新たな財源としていくらか生まれるか。

**総務部長** 約3600万円です。

### この財源をさらなる上乗せに活用することができなかったのか。

**総務部長** 県としては厳しい財政状況の中、低所得者層の負担軽減となるよう精一杯の制度設計を考えました。関係者のご理解が得られるよう今後とも努めます。

### 私学では施設整備費を加えると京都や大阪に比べて助成額に差があると思われるが、見解を問う。

**総務部長** 施設整備費等については制度の継続性など総合的観点から難しい。

### 特別就学補助金と併せて奨学金制度も活用していただきたい。高校実質無償化については他の財源を削減しても充実すべきと考えるが、知事に見解を問う。

**知事** 国の制度変更により、高等学校等就学支援金として一定額を支給されることとされたことから、県の修学補助金を見直し、保護者負担の一層の軽減を図ったところです。

公教育の一翼を担う私立学校の重要性は十分認識しており、経済的事情によって、希望と能力に応じた進学の道を閉ざされることのないようにとの観点に立って、今後とも限られた財源の中で精一杯の措置に努めてまいります。

## 子育て環境日本一の滋賀県をめざして林久美子参議院議員と意見交換をしました



県の新年度予算では三万よここミニニーター事業や放課後児童の居場所づくりなど地域が関わる子育て、子育ての環境づくりのための事業が提案されています。今回は自ら子育てをしながら子ども手当の創設や高校実質無償化など、国の子ども政策の立案に参画してこられた林久美子参議院議員と子育て環境日本一の滋賀県をめざして意見交換をしました。

林議員からは子ども手当などの現金給付だけでなく、すべての子どもたちのニーズに応じた質の良い居場所を作ることも、さらには子どもを持ちたいと願う人達がちゃんと持てるように適応症と効果が明らかでない不妊治療については保険も適用していくなどのいわばパッケージとしての子ども政策の必要性を話されました。

特に、保育所に入りたくても入れない待機児童については全国でも4万6千人を超えるということで、保育所整備の補助基準の引き上げなどの予算措置をはじめ、幼稚園と保育所を一つにする幼保一体化の実現を強く主張されました。

待機児童が多く存在し、幼稚園も保育所も内容も近づいている以上、幼保一体化により就学前の子どもたちにとって質の良い居場所を提供し、質の良い教育や保育をできるようにしていけばよい、との提案をされました。

あわせて、将来的には子ども政策と家族の政策や労働の政策を総合的かつ一元的に立案、実行するための子ども家庭省設置の提言もされました。

今回の子ども手当創設、公立高校の授業料無償化、私立高校の保護者負担の軽減など滋賀県の新年度予算において約74億1500万円が予算措置されましたが、保育所の待機児童解消策や放課後児童クラブ施設整備などを一層推し進め、国、県、市町がしっかりと連携して、子育て環境日本一の滋賀県をともにめざしていくことを確認しました。



未来の新市のあるべき姿について考える。

新・近江八幡市誕生!!

さる3月21日に旧近江八幡市と旧安土町が合併し、新生「近江八幡市」が誕生しました。合併に至る過程で旧安土町では町長の解職請求や町議会の解散請求などがあり、旧安土町の住民の皆さんの思いは複雑かも知れません。

しかし、両市町は豊かな歴史・自然・文化を共有し、人的な交流も活発に行われています。また、滋賀県において最も中核的な都市として経済的な発展を遂げる可能性も秘めています。

今後、地域自治区の在り方や法的に可能な分立や市名変更について住民の皆さんとともに議論をすることは必要であると思いますが、多くの可能性を秘めた新しいまちが「子育てがしやすいまち」「商工業や農業が盛んでにぎわいのあるまち」「人や自然にやさしい環境のまち」として発展することを中心から願うとともに、その基盤作りのため国・県と新市をしっかりと



います。

厚生・産業常任委員会 活動報告

厚生・産業常任委員会は健康福祉部、商工観光労働部、病院事業庁を所管し、新型インフルエンザ対策、多文化共生推進プラン、自殺対策、公立病院の再編ネットワーク化、地域医療再生計画、緊急経済・雇用対策など、現在の厳しい経済雇用情勢の中で最も重要な課題を審査してきました。

特に、滋賀県の経済振興特区に指定されている米原市のシルク事業については担当職員が刑事事件で逮捕されたことに端を発して事業の行方が不透明になり、事業に対する県の関与などを巡って、委員会による関係者の参考人招致も行われました。

事業に不可欠な企業誘致など課題も多く残されていますが、物流の結節点である米原市にとっても、また企業誘致や税収向上をめざす滋賀県にとっても必要な事業であることは間違いありません。課題解決と事業実施に向けて県、市、関係企業のさらなる連携を求めています。

また、最重要課題である雇用問題への対応として、滋賀の「三方よし」人づくり事業や「働きながら資格をとる」介護雇用プログラム事業などで県と市町で4000名を超える雇用創出がされることに大いに期待したいと思えます。

地方分権・行財政対策 特別委員会活動報告

地方分権・行財政対策特別委員会では財源不足に伴う事業見直し(案)や外郭団体のおよび公の施設の見直し計画(案)、そして最近では関西広域連合(仮称)について議論を重ねてきました。

外郭団体および公の施設の見直し計画案に関しては県民や市町からも厳しい意見が出され、委員会においても廃止方針の整合性について厳しい指摘が相次ぎました。

近江八幡市関連では男女共同参画センターの存続が第三者委員会での議論に付されることになりましたが、今後も近江八幡市での存続に向けて意見を出していきたいと思えます。

また、廃止方針である下水道公社の雇用問題についても課題解決に向けて引き続き努力していきます。



地方分権・行財政対策委員会で財団法人アクロス福岡を視察。民間活力を生かした施設運営のノウハウについて質問する。(2009/11/5)



地元の友愛まちづくり委員会懇談会で子育て支援や認知症対策などについて意見交換をさせていただきました。(2010/3/7)

新春の集いで雇用対策や中小企業振興策について語らせていただきました。(2010/1/11)



後援会・今江政彦後援会(成22年)「新春のつどい」

深井俊秀(ふかいとしひで)氏からのメッセージ

新しい市に新しい風を!

今江議員とは高校時代からの友人で、滋賀県や近江八幡市の行政の中で長く連携をしてきました。私のふるさとである近江八幡市が新しいまちとして生まれ変わった今、子育てを支援できるまちをつくり、農商工を連携させてまちを活性化しようという今江議員の政治姿勢に共感を覚えます。私も人・自然・まちが未来に輝くことをめざして新市のまちづくりに参画したいと思っています。



深井 俊秀 氏 (元滋賀県知事公室長) 55歳  
滋賀県庁で32年間にわたり観光物産、まちづくりの企画調整、環境問題などの重要課題に取り組み、今はその豊富な経験を生かして「未来に輝くまちをつくる会」代表として新しい視点で新市のまちづくりに取り組んでいる。

平成22年1~3月の活動報告

Table with 3 columns listing dates and activities. Column 1: 1/4 to 2/5. Column 2: 2/6 to 3/5. Column 3: 3/6 to 3/24.